

# 今冬の節電総括

# 今冬の総括(全体)

①電力需要が増加する冬季において、ピーク電力不足による停電等を回避するため、全国(沖縄を除く)の需要家の皆様に、12月1日から3月30日までの間、節電を要請。※1

②国民の皆様のご協力と、電力会社の機動的な電力融通等により、電力需給のひっ迫は回避。※2

※1) 特に需給の厳しい関西電力・九州電力管内においては、一定の期間中、数値目標を設定して節電を要請。

・関西電力管内：12月19日～3月23日までの間「▲10%以上」(ただし、生産活動等に配慮)

・九州電力管内：12月26日～2月3日までの間「▲5%以上」(ただし、生産活動等に配慮)

※2) 供給予備率が3%を下回る可能性がある場合に政府より発令する「電力需給ひっ迫警報」は、発令していない。

## <今冬の節電効果等>

単位(万kW)

	北海道 (数値目標なし)	東北 (数値目標なし)	東京 (数値目標なし)	中部 (数値目標なし)	北陸 (数値目標なし)	関西 (10%以上)	中国 (数値目標なし)	四国 (数値目標なし)	九州 (5%以上)
節電効果 ※1 ( ) は節電量	▲2.2% (▲12)	▲2.2% (▲30)	▲7.4% (▲356)	▲2.8% (▲63)	▲3.3% (▲16)	▲5.0%※2 (▲120)	▲4.1% (▲40)	▲2.9% (▲14)	▲6.2%※3 (▲90)
<参考> 最大需要の対前年比 ( ) は昨年との気温差	▲1.9% (+0.9℃)	▲7.3% (▲0.3℃)	▲3.6% (▲0.9℃)	+1.1% (▲3.0℃)	▲0.4% (▲2.9℃)	▲3.3% (▲0.3℃)	▲2.7% (▲1.7℃)	+0.4% (▲1.8℃)	+0.3% (▲3.7℃)
<今冬> ①最大需要 ②最大需要日 ③当日最高気温	①568※4 ②2/2 ③-6.0℃	①1362 ②2/2 ③0.3℃	①4966 ②1/20 ③5.7℃	①2367 ②2/2 ③1.3℃	①526 ②2/2 ③0.8℃	①2578 ②2/2 ③4.7℃	①1045 ②2/2 ③3.1℃	①522 ②2/2 ③3.7℃	①1538 ②2/2 ③2.1℃
<昨冬> ①最大需要 ②最大需要日 ③当日最高気温	①579 ②1/12 ③-5.1℃	①1470 ②1/20 ③0.6℃	①5150 ②2/14 ③6.6℃	①2342 ②1/31 ③4.3℃	①528 ②1/20 ③3.7℃	①2665 ②2/14 ③5.0℃	①1074 ②1/31 ③4.8℃	①520 ②1/31 ③5.5℃	①1533 ②1/31 ③5.8℃

※1) 節電要請期間における需要(異常値を除く平均的な値)から気温影響等を可能な限り排除した推計値。

(各社とも、節電効果には、需給調整契約(計画調整契約)による抑制分を含む。)

※2) 関西電力管内における「数値目標を伴う期間」の節電効果。「数値目標を伴わない期間」の節電効果は▲2%

※3) 九州電力管内における「数値目標を伴う期間」の節電効果。「数値目標を伴わない期間」の節電効果は▲4%

※4) 北海道電力は2/11にも、同じ568万kWを記録(-5.5℃)

## 今冬の総括(大口・小口・家庭の別(数値目標を伴う節電を要請した関西・九州))

①一定の期間中、数値目標を設定して節電を要請した関西・九州電力管内について、節電効果の内訳(大口需要家・小口需要家・家庭)の推計は以下のとおり。

### ＜節電効果について「大口需要家」「小口需要家」「家庭」の内訳推計＞

	関西電力	九州電力
数値目標	10%以上(生産活動等に配慮) 12月19日～3月23日	5%以上(生産活動等に配慮) 12月26日～2月3日
節電効果(気温影響を排除)※1	▲5.0%(120万kW) ※2	▲6.2%(90万kW)
大口需要家	大口: ▲6%(55万kW)程度	大口: ▲7%(25万kW)程度
小口需要家	小口: ▲5%(35万kW)程度	小口: ▲6%(30万kW)程度
家庭	家庭: ▲4%(30万kW)程度	家庭: ▲6%(35万kW)程度

(参考)

### ＜節電効果について「産業用」・「業務用」・「家庭用」の内訳推計＞

	関西電力	九州電力
節電効果(気温影響を排除)※1	▲5.0%(120万kW) ※2	▲6.2%(90万kW)
産業用	産業用: ▲6%(50万kW)程度	産業用: ▲7%(25万kW)程度
業務用	業務用: ▲5%(40万kW)程度	業務用: ▲6%(30万kW)程度
家庭用	家庭用: ▲4%(30万kW)程度	家庭用: ▲6%(35万kW)程度

※1) 節電期間の需要(異常値を除く平均的な値)から気温影響等を可能な限り排除した推計値。内訳はサンプルデータや契約電力等から推計。  
 ※2) 関西電力では、節電効果(5%)が目標値(10%以上)を下回っているが、これは今冬の節電要請に当たっては、ライフライン機能の維持や生産活動等に実質的な影響が生じないように配慮をした結果。

# 今冬の総括(企業(大口需要家))

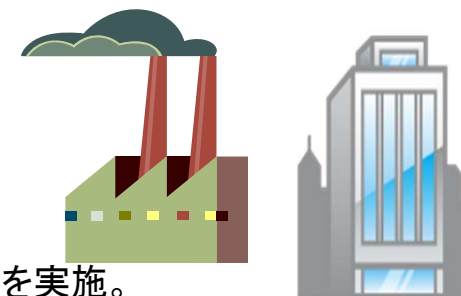
## 1. 大口需要家(契約電力500kW以上の事業者)

	関西電力 〈約7,000事業所〉	九州電力 〈約3,000事業所〉
数値目標	10%以上(ただし、生産活動等に配慮)	5%以上(ただし、生産活動等に配慮)
節電効果(大口需要家) ※1	▲6%(55万kW)程度	▲7%(25万kW)程度

※1) 昨夏の大口需要家の節電効果は、関西▲9%(目標10%)、九州▲2%(数値目標なし)、東京▲27%(目標15% 使用制限あり)

### 〈今冬の節電に関するヒアリング調査概要〉

※関西・九州電力管内の大口需要家(鉄鋼、自動車、化学、素材、非鉄金属、エレクトロニクス、産業機械、情報通信、流通等)約30社からヒアリング調査を実施。



#### ①生産活動等への実質的な影響は回避。

- ・多くの大口需要家は、需給調整契約等による経済合理性を踏まえてピークカット等を実施。
- ・操業シフトや自家発のフル稼働等により、深掘りして節電を実施した需要家は、コストや業務負担が発生。

#### ②実施可能な節電は、市況や景気(製品需要の増減)により異なる。

- ・今冬、もともと生産量を減らす予定であった企業は、大幅なピークカットを実施。  
(一方、生産量を増やす予定であった企業においてはピークカットは限定的、もしくは不可能。)
- ・気温変化による影響は少ない(最大電力需要が記録された2月2日においても、殆ど使用電力に変化はない)。

#### ③多くの企業が、節電期間終了後も、照明、空調を中心とした節電を継続する一方、電力不足の継続を懸念。

- ・LED化や高効率な機器を導入設備に入れ替えた場合、節電期間終了後も効果は継続。
- ・操業シフトや自家発のフル稼働等は、コストや業務負担増加の面から、継続は困難とする需要家が多い。
- ・今後、節電のため生産量を増やせなくなることや、電気料金の値上げに伴うコスト増への影響を懸念。

# 今冬の総括(企業(小口需要家))

## 2. 小口需要家(契約電力500kW未満の事業者)

	関西電力 ＜約110,000事業所＞	九州電力 ＜約70,000事業所＞
数値目標	10%以上(ただし、生産活動等に配慮)	5%以上(ただし、生産活動等に配慮)
節電効果(小口需要家) ※1	▲5%(35万kW)程度	▲6%(30万kW)程度

※1) 昨夏の小口需要家の節電効果は、関西▲10%(目標10%)、九州▲7%(数値目標なし)、東京▲19%(目標15%)

### ＜今冬の節電に関するアンケート調査概要＞

※関西(大阪・京都・神戸商工会議所)、九州(福岡商工会議所)のご協力を得てアンケート調査を実施。  
関西は578社の小口需要家、九州は154社の小口需要家から回答を得た。



#### ①多くの小口需要家(約9割)が「節電を実施した」と回答。

- ・節電の内容は、照明と空調に関するものが最も多い。
- ・「節電を実施しなかった」場合の理由は、「追加的な節電の余地がない」が大半。

#### ②生産活動等への実質的な影響は回避。

- ・「生産・販売量への影響」、「コスト増」、「顧客サービス低下」の回答は少数(0%~2%)。
- ・「従業員の省エネ意識向上」「電気代節約によりトータルでコスト削減」の回答も多くある。



#### ③多くの小口需要家は、節電期間終了後も「節電を継続する」と回答する一方、電力不足の継続を懸念。

- ・関西では約7割が節電を継続と回答(節電率は8~9%)、九州では約8割が節電を継続と回答(節電率は5~9%)
- ・将来的に電力不足が継続した場合、特に製造業では、生産を抑制せざるを得ないという懸念が多い。
- ・仮に、電気料金が上昇した場合、販売価格に転嫁できず利益が減少するという懸念が多い。

## 今冬の総括(家庭)

### 3. 家庭

	関西電力 ＜約10,000,000軒＞	九州電力 ＜約7,500,000軒＞
数値目標	10%以上(ただし、無理のない範囲)	5%以上(ただし、無理のない範囲)
節電効果(家庭) ※1	▲4%(30万kW)程度	▲6%(35万kW)程度

※1) 昨夏の家庭の節電効果は、関西▲4%(目標10%)、九州▲7%(数値目標なし)、東京▲11%(目標15%)

#### ＜今冬の節電に関するアンケート調査概要＞

※関西・九州電力管内の2000家庭に対しアンケート調査を実施。

##### ①半数程度(約5割)の家庭が「節電を実施した」と回答。

- ・今冬、「節電を実施した」と回答した家庭は半数程度(約5割)であるが、残りの家庭のうち、約4割が「今後は実施したい」と回答。



##### ②今冬の節電目標について「無理がある」との回答は少数(関西11%、九州5%)。

- ・関西の節電目標(▲10%以上)について、「不可能(1%)」、「どちらかと言えば不可能(10%)」。
- ・九州の節電目標(▲5%以上)について、「不可能(1%)」、「どちらかと言えば不可能(4%)」。

##### ③節電期間終了後も、多くの家庭が「節電を継続する」「何かしらの節電を継続する」と回答。

- ・関西:「節電を継続(開始)する」(約4割)、「何かしらの節電を継続(開始)する」(約5割)
- ・九州:「節電を継続(開始)する」(約4割)、「何かしらの節電を継続(開始)する」(約5割)

## (参考)特に厳しい寒さとなった2月2日

- ①2月2日(夕刻)、全国的な厳しい寒さにより、多くの地域において今冬の最大需要を記録。
- ②特に、九州・四国電力では、節電効果があったにもかかわらず、厳しい寒さのため、冬期の過去最大需要を更新。
- ③更に、九州電力では、翌日(2月3日)未明に新大分火力発電所(229.5万kW)が脱落する等の事態となったが、節電のご協力と電力会社間の機動的な電力融通、早期の復旧により、3%以上の予備率を確保し乗り切ることができた。

単位(万kW)

### <2月2日の需給バランス>

	北海道	東北	東京	(東3社)	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	(中西6社)
需要 2/2	568	1,362	4,952	6,882	2,367	526	2,578	1,045	522	1,538	8,576
供給力 2/2	621	1,436	5,338	7,395	2,528	564	2,769	1,127	538	1,591	9,117
予備率 2/2	9.3%	5.4%	7.8%	7.5%	6.8%	7.2%	7.4%	7.8%	3.0%	3.5%	6.3%

※1 東京電力については、2月2日は今冬2番目に高い需要(1月20日(金)4,966万kWが最大)

※2 九州・四国電力について、2月2日の最高気温は以下のとおり。

・九州:最高気温2.1℃(昨冬の最大需要日の最高気温は5.8℃)

・四国:最高気温3.7℃(昨冬の最大需要日の最高気温は5.5℃)

※3 東北・東京電力について、今冬の最大需要は、昨夏の最大需要(東北1,246万kW、東京4,922万kW)を超えた。

# 大口需要家のご協力

関西・九州電力管内の大口需要家(鉄鋼、自動車、化学、素材、非鉄金属、エレクトロニクス、産業機械、情報通信、流通等)約30社からヒアリング調査



## 産業界のご協力(自動車関係)

	今冬の節電実績 ( )は、数値目標を伴わない期間	取組内容(例)	生産・収支への影響
A社(関西・九州)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・▲18% (▲16%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空調(20℃以下)</li> <li>・照明間引き</li> <li>・低負荷ラインの集約</li> <li>・工場の特性に応じ<b>操業調整</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収支への影響はなし</li> <li>・需給調整契約を活用</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロードカーブは台形型、または昼夜操業時にピーク。</li> <li>・本社(業務部門)は規模が小さく効果としては少ない。</li> <li>・節電期間終了後も、空調、照明、低負荷ラインの集約を継続。増産の中でのピークカットは困難。</li> </ul>		
B社(九州)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・▲32%(▲17%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工場、間接部門の節電を徹底</li> <li>・<b>自家発の増発</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産への影響なし</li> <li>・収支への影響なし (負荷調整契約を活用)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通常のロードカーブは、深夜を除いてフラット。</li> <li>・使用電力のうち、業務部門が占める割合は1%程度であり、業務部門の効果は限定的。</li> <li>・節電期間終了後も、工場・間接部門において積極的な節電を実施。増産の中でのピークカットは困難。</li> </ul>		
C社(関西・九州) ※自動車部品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・▲8.2%(▲6.3%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空調(19℃)</li> <li>・照明間引き</li> <li>・実験関係の電力抑制</li> <li>・エンジンコンプレッサ運用 (ピークを推定してON/OFF)</li> <li>・夜間シフト(一部)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプレッサ運用(7,000万円)</li> <li>・夜勤のための手当(4,600万) 不満増加、健康影響</li> <li>・実験の遅延による開発遅延</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロードカーブは比較的フラット(夜間でも昼間の80%程度の通電が必要)。</li> <li>・節電期間終了後も空調、照明による節電を継続。</li> <li>・昨夏の節電(15%実施)が自社として限界。</li> </ul>		
D社(九州) ※自動車部品	<ul style="list-style-type: none"> <li>▲1.7%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空調の設定温度引き下げ</li> <li>・コンプレッサの稼働調整 (生産に支障の無い範囲)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産には特段の影響なし</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・節電期間終了後も、コンプレッサの圧力調整等により節電を継続。</li> <li>・業務部門が占める割合は低く、LED化を進めるが効果は限定的。</li> <li>・新商品製造等のため増産を予定。週末の一部も稼働予定でありピークカットの余地が減少する。</li> </ul>		

## 産業界のご協力(鉄鋼関係)

	<b>今冬の節電実績</b> <small>( )は、数値目標を伴わない期間</small>	<b>取組内容(例)</b>	<b>生産・収支への影響</b>
<b>A社(関西・九州)</b>	関西： ・事業所A ▲10.1%(▲0.1%) ・事業所B ▲40.0% 九州： ・事業所C ▲7.0% ・事業所D ▲8.3%(▲5.5%)  (市況悪化の影響あり)	・空調・照明 ・保定電力削減徹底  <数値目標期間は以下を実施> ・製造設備の稼働を <b>夜間シフト</b> ・生産工程の休止時間分散化 ・圧延設備の <b>稼働時間の調整</b> ・自家発のフル稼働	・需給調整契約等に基づき経済合理性の範囲内で対応
<b>B社(関西)</b>	▲14% (約▲3%)	・照明、空調、省エネOA機器導入、エレベーター、ノー残業デー徹底 <数値目標期間中> ・ <b>ライン付帯設備停止(操業調整)</b>	・ <b>操業調整(約8,000万円/月)</b>
・ロードカーブはお椀型。従来より最大限の夜間操業を行いピークカットに寄与。 ・従来、電力会社から蒸気の供給を受けていたが、要請をうけて停止し、自社で蒸気製造(電力会社の供給力アップ)。 ・節電期間終了後も、操業調整以外の節電を継続。 ・通常の操業において、これ以上の節電はほぼ不可能であり、更なる節電策は無い。			

## 産業界のご協力(化学・素材関係)

	今冬の節電実績 ( )は、数値目標を伴わない期間	取組内容(例)	生産・収支への影響
A社(関西)	▲13%～▲15%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空調(19℃)、照明管理の徹底</li> <li>・<u>コジェネのフル稼働</u></li> <li>・<u>生産設備の稼働時間調整</u> (コジェネの整備期間外に)</li> <li>・復水タービンの負荷アップ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>燃料費の増加</u> (需給調整契約を活用)</li> <li>・節電に係る業務負担(計画、調整、監視等)の増加</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロードカーブはほぼフラット。</li> <li>・節電期間終了後も、コジェネの活用、照明、空調による節電は継続。</li> <li>・製品需要の増加に伴い、今後はフル生産の計画。節電のためのプラント稼働調整が困難。</li> </ul>		
B社(関西・九州)	関西: ▲14%程度 九州: ▲19%程度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・照明、空調の節電の徹底</li> <li>・省エネ機器への更新</li> <li>・自家発電の活用</li> <li>・<u>休日シフト</u></li> <li>・<u>生産平準化、前倒し生産</u></li> <li>・設備起動時間の調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>生産平準化に伴う在庫保管費増</u></li> <li>・<u>前倒し生産による工程変更回数増</u></li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロードカーブはほぼフラット(夜間が若干少ない)。</li> <li>・管内の最大ピークが記録された2月2日も変化なし。</li> <li>・節電期間終了後も、生産の平準化、省エネ機器への更新、一般的な節電活動を継続。</li> </ul>		
C社(関西)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所A: ▲2%(▲8%)</li> <li>・事業所B: ▲0%(▲0%)</li> </ul> (需要変動影響あり)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空調、照明、PC輝度下げ</li> <li>・LED導入等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産活動への影響はなし</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロードカーブは、24時間365日操業のため、ほぼ一直線。</li> <li>・コジェネを建設中、ソーラーパネルの設置も検討。業務部門での節電を継続。</li> <li>・今冬に比べ、緩やかに生産が増加する見込みであり、使用電力も増加する可能性。</li> </ul>		

## 産業界のご協力(非鉄金属・エレクトロニクス関係)

	今冬の節電実績 ( )は、数値目標を伴わない期間	取組内容(例)	生産・収支への影響
A社(関西)	▲10%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空調、照明管理徹底</li> <li>・照明のLED化</li> <li>・緊急時の生産設備停止への備え (随時調整契約)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産・収支への影響はなし</li> <li>・コジェネでコストが発生しているが 契約電力を引き下げ</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロードカーブはほぼフラット。</li> <li>・全面停電等、不安定な電力供給となると、品質劣化、減産及び設備の故障に繋がる。</li> <li>・空調・照明の節電に加え、電力会社からの要請による生産設備の一部停止や随時調整契約に基づく停止に備えた。仮に、この様な緊急停止が頻発すれば、計画的生産が困難で、事業継続が困難となる。</li> <li>・製造コストに占める電気料金の割合が大きいため、電力料金値上げは国内生産の縮小、海外シフトに直結。</li> <li>・節電期間終了後も、空調、照明等の節電を継続予定。</li> </ul>		
B社(九州)	九州：▲10%(10%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・照明、空調等管理徹底</li> <li>・生産体制、設備等の高効率化</li> <li>・生産設備、付帯設備の稼働集約</li> <li>・省エネ投資(投資効率見合い)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産活動への影響はなし (需給調整契約を活用)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロードカーブは、24時間365日操業のため、ほぼ一直線。</li> <li>・節電期間終了後も、業務部門の節電を継続予定。</li> <li>・省エネ・生産効率化投資は中長期的に継続。</li> <li>・製造コストに占める電気料金の割合が大きいため、電力料金値上げは国内生産の縮小、海外シフトに直結。</li> </ul>		
C社(関西)	▲10%(▲3%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空調19℃、不在時の消灯</li> <li>・PCディスプレイ消灯</li> <li>・コンプレッサ台数制御</li> <li>・電気室のエアコン停止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産、収支への影響はなし (労務が増加、継続は困難)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・節電期間終了後も、空調、照明等の節電を継続。</li> <li>・製品需要が戻りつつあり、今後はフル生産の状態。節電による生産抑制により納品が遅れる事態は深刻。</li> </ul>		

## 産業界のご協力(非鉄金属・エレクトロニクス関係)

	<b>今冬の節電実績</b> <small>( )は、数値目標を伴わない期間</small>	<b>取組内容(例)</b>	<b>生産・収支への影響</b>
<b>D社(関西・九州)</b>	関西: ▲28%(▲19%)  九州: ▲12%(▲15%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>作業時間シフト(夜間)</u></li> <li>・<u>自家発(レンタル含む)の稼働</u></li> <li>・省エネ投資(全国で約30億円) (ポンプ、ファン、インバータ、冷凍機、高効率照明等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産への影響はなし</li> <li>・<u>自家発の燃料代等のコスト増大</u></li> <li>・<u>夜間シフトに伴う負担増</u></li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の社会的な責任としてある程度の費用負担はやむを得ないが、この先も続くと本当に耐えられない。 (昨夏(東京・東北)は50億円の負担。)</li> <li>・管内で最大電力ピークが記録された日には、電力会社からの要請を受け、社内で緊急放送し、空調を停止(自家発を使用していたため、追加的な効果は少ない。)</li> <li>・節電期間終了後も、省エネ投資の効果が継続。</li> </ul>			

## 産業界のご協力(産業機械関係)

	今冬の節電実績 ( )は、数値目標を伴わない期間	取組内容(例)	生産・収支への影響
A社(関西)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・▲9%(12月平均)</li> <li>・▲18.1%(1月平均)</li> <li>・▲15.7%(2月平均)</li> <li>・▲17.0%(3月平均)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・照明・空調の調整</li> <li>・エレベーター間引き</li> <li>・<b>振替休業</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産活動に影響が出ないことを基本として対応。</li> <li>・<b>振替休業は従業員の負担大</b></li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・単独で▲10%の節電が困難な事業所があるため、<b>事業所間の休業日調整</b>で対応する等、グループ全体で共同で対応。</li> <li>・節電期間終了後も、省エネ活動を継続(振替休業以外)。</li> <li>・今後、工場(2つ)は増産予定、工場(1つ)は減産の予定、使用電力もそれぞれ増加、または減少。</li> </ul>		
B社(関西)	▲18.2% (▲18.2%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・照明、空調、OA機器、定時退社</li> <li>・<b>自家発電活用</b></li> <li>・電力負荷が大きい作業(ポンプ、圧縮機等)を節電時間外に実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・需給調整契約を活用</li> <li>・<b>自家発電の燃料費増加</b></li> <li>・自家発によるCO2排出量増加</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロードカーブは台形型、お椀型、フラット(拠点によって異なる)。</li> <li>・節電期間終了後も同様に節電を実施。</li> <li>・製品需要の増加のため、今後、一部の工場では使用電力が増加する可能性。</li> </ul>		
C社(関西)	▲20%～▲52% (▲17%～▲41%)  ※拠点により異なる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・照明、エレベーター、空調</li> <li>・LPガス暖房の使用</li> <li>・<b>休日シフト、夜間シフト</b></li> <li>・自家発電の活用</li> <li>・機械の試運転時間調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・需給調整契約によるコスト減</li> <li>・<b>休日シフト等による労務費、燃料費等増</b></li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロードカーブは山型(大型機械の試運転時は使用量大幅増)。</li> <li>・節電期間終了後も、照明・空調等の節電は継続。</li> <li>・今後、省エネ機器・非電気機器(コンプレッサー等)への更新等を検討。</li> </ul>		

## 産業界のご協力(情報通信・家電)

	今冬の節電実績 ( )は、数値目標を伴わない期間	取組内容(例)	生産・収支への影響
A社 (関西・九州)	関西：▲15%～20% 九州：▲10%～15%  (市況悪化による影響あり)  ※数値目標期間の有無にかかわらず節電を実施。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・照明、空調、OA機器の節電 (LED化、人感センサー取り付け)</li> <li>・不要不急の設備の停止</li> <li>・設備稼働の平準化</li> <li>・実験設備をピーク時間外に稼働</li> <li>・生産設備の省エネ対策徹底</li> <li>・電気から他燃料への転換 (重油・ガス熱源への変更)</li> <li>・自家発、コジェネの稼働</li> </ul>	・生産・収支への影響はなし
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・需給ひっ迫の可能性がある場合には、電力会社からの要請を受け、生産設備の停止を含む対応を予定。</li> <li>・節電期間終了後も、現場の判断で節電を継続。ピークシフトの可能性は生産計画にもよる。</li> <li>・節電実施によるコストアップ、CO2排出(熱源変更)、生産シフトの負担を懸念。</li> </ul>		
B社(関西)	12月▲18.6% 1月▲14.8% 2月▲15.6% *数値は平均節電率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空調、照明の節電徹底</li> <li>・電力使用実績の管理徹底</li> <li>・<u>夜間・休日シフト</u></li> <li>・設備の起動時間の分散化</li> <li>・<u>大電力炉の停止</u></li> </ul>	・生産、収支への影響はなし ・ <u>夜間、休日シフトに伴う負担増</u>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮に需給逼迫警報が発令された場合は、オフィス部門の一斉消灯・空調オフ、更に要請があれば生産設備の一部停止も検討。</li> <li>・節電期間終了後も、こまめな消灯、空調温度設定、クールビズ・ウォームビズ等を継続。</li> <li>・震災からの復興・復旧により、電力需要は増加傾向。</li> </ul>		

## 産業界のご協力(情報通信・家電)

	今冬の節電実績 ( )は、数値目標を伴わない期間	取組内容(例)	生産・収支への影響
C社(関西・九州)	関西：           九州： 12月▲13%   12月▲12% 1月▲10%   1月▲12% 2月▲11%   2月▲13% 3月▲10%   3月▲12%  ※ <u>生産計画の変化、生産シフト・合理化、拠点統廃合、市況変動対応等の影響</u> を含む	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空調、照明による節電</li> <li>・昨夏実施し、効果として継続（生産設備の集約化、合理化）（建物のスペース効率化）（コンプレッサのインバータ化）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産への影響はない（生産への影響や従業員に負担を強いる対応は実施せず）</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体等のクリーンルームを有する拠点のロードカーブはほぼ一直線。（最大ピーク需要が記録された2月2日についても電力使用に特段の変化はない。）</li> <li>・節電期間終了後も、空調、照明の節電等の生産や従業員への負担がない取り組みを継続(10%目標)。</li> <li>・ピークシフトの余地は、生産計画等にもよる。</li> </ul>		
D社(九州)	▲10% (コジェネを導入している拠点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空調、照明の節電徹底</li> <li>・一部の工場でコジェネ稼働</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産への影響はなし</li> <li>・コジェネによる燃料費増加（自主的に自社負担として実施）</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体等のクリーンルームを有する拠点のロードカーブはほぼ一直線。（最大ピーク需要が記録された2月2日についても電力使用に特段の変化はない。）</li> <li>・洪水でストップしてるタイ工場の生産振り替えや製品需要の増加により、節電が困難であった拠点もある。</li> </ul>		



## 産業界のご協力(流通関係)

	今冬の節電実績 ( )は、数値目標を伴わない期間	取組内容(例)	生産・収支への影響
百貨店業界 (関西・九州)	関西：▲10%～▲15% 九州：▲5%～▲10%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「百貨店 節電ガイドライン」を策定し、各店舗で5%以上目標に節電</li> <li>・照明(▲30%) (ハロゲン灯→LED等)</li> <li>・空調(▲10%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LED照明への切替による投資</li> <li>・ガスへの転換によるCO2増。 (コスト増)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・来店者からは、照明の消灯・間引きに関して「明るい・暗い」との意見が半々ある。</li> <li>・百貨店は、通年冷房のため、冬季も冷房を停止すると「暑い」との苦情が多い。</li> <li>・LED照明化は、省エネ効果に加え、熱を発生しないため空調効率が上がる効果もある(夏季)。</li> <li>・節電期間終了後も、LED化に伴う節電効果等が継続。</li> </ul>			
A社 ※大手総合スーパー  (関西・九州)	関西：▲15%(▲19%) 九州：▲8.7%(▲6.9%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・照明のLED化</li> <li>・照明間引き、照度調整 (店内環境を考慮し)</li> <li>・冷ケースの温度管理徹底</li> <li>・空調管理徹底</li> <li>・電力監視装置の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特に影響はなし。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロードカーブは、台形型。</li> <li>・最大ピーク需要が記録された2月2日の節電率は関西▲17.3% 九州▲9.7% (空調・動力を含む機器別の使用量にも変化なし。)</li> <li>・節電期間終了後も、LED化等の効果が継続。</li> </ul>			
B社 ※コンビニ(小口)  (関西・九州)	概ね▲10%程度 (店舗により異なる)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LED化(照明、看板)</li> <li>・照明間引き、看板消灯</li> <li>・スマートセンサーにより電力監視 清掃時間の変更や、室外機設置 方法等を再検討により節電</li> <li>・太陽光パネルの設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特に影響はなし。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用電力は、気温より、清掃時間等が重なる場合に増加(スマートセンサーを設置し、平準化対策)</li> <li>・昨夏以来、LED・太陽光パネル、スマートセンサー設置等に投資。節電期間終了後も効果が継続。</li> </ul>			

# 小口需要家のご協力

調査方法 大阪商工会議所、京都商工会議所、神戸商工会議所  
福岡商工会議所のご協力を得てアンケート調査

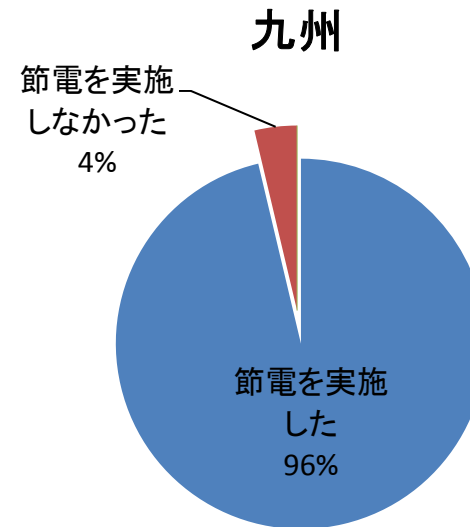
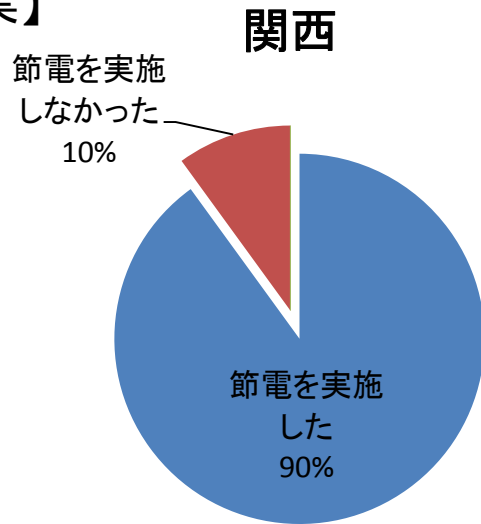
回答数(小口需要家)

関西電力管内計 576社(製造業170社、非製造業406社)

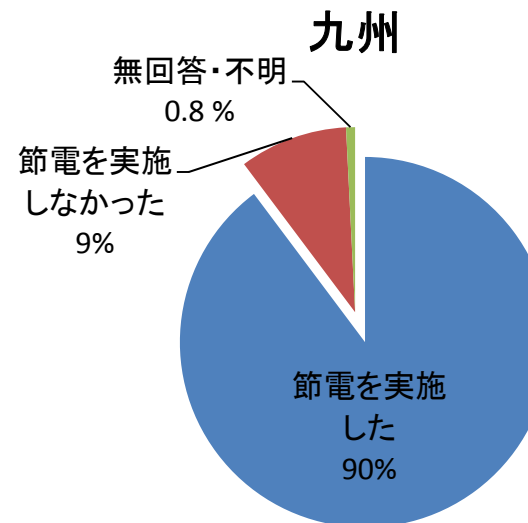
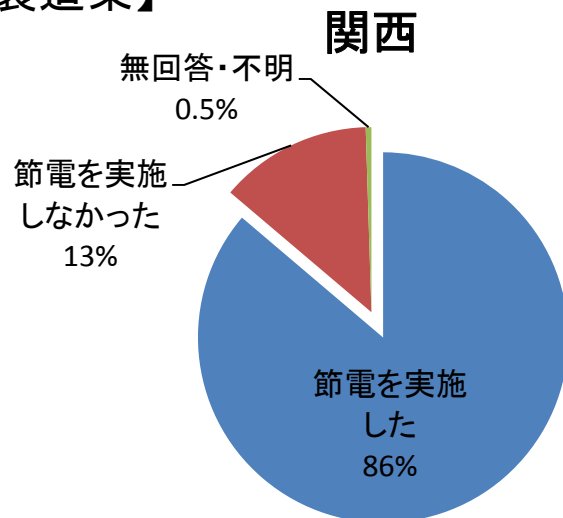
九州電力管内計 154社(製造業 27社、非製造業127社)

# ①節電の実施の有無

## 【製造業】

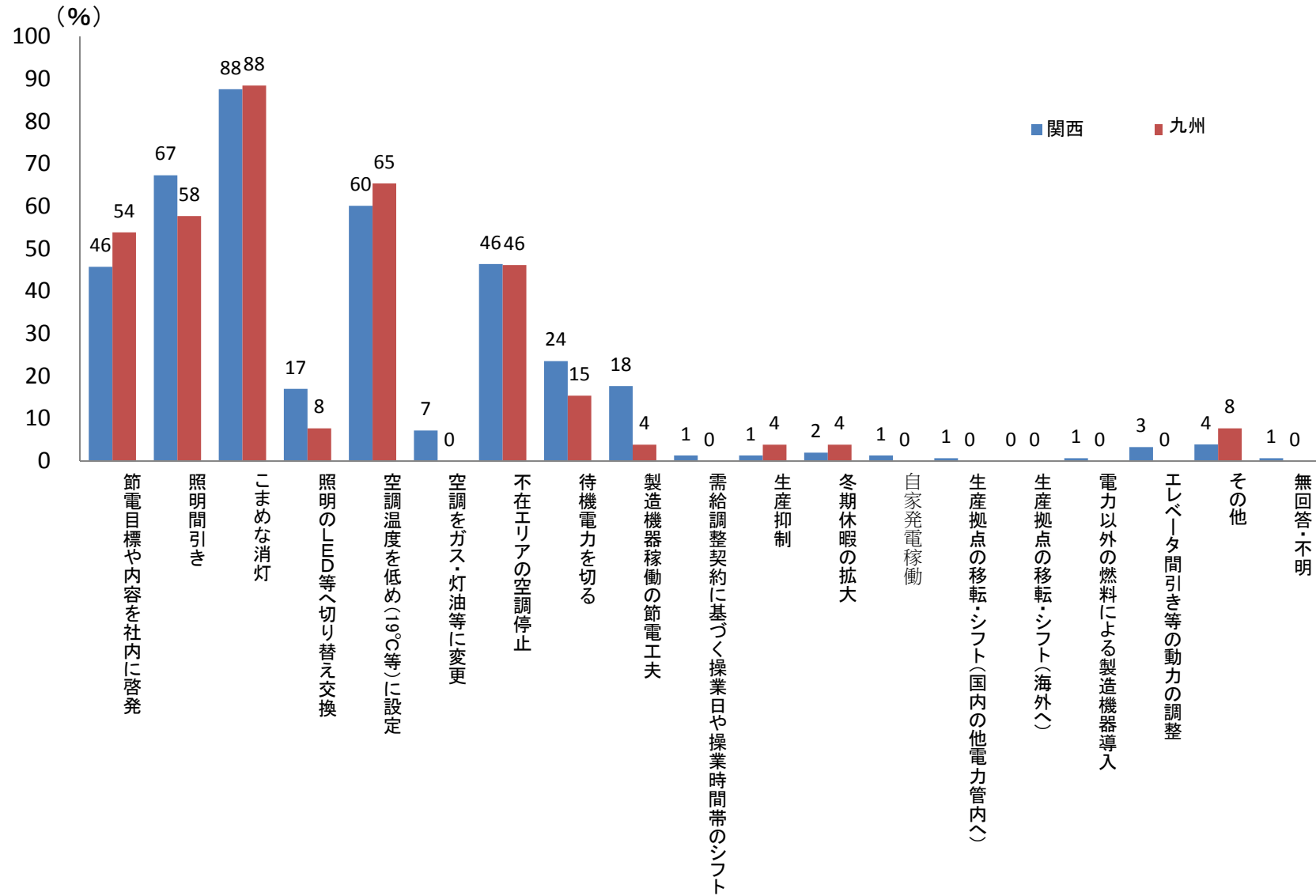


## 【非製造業】



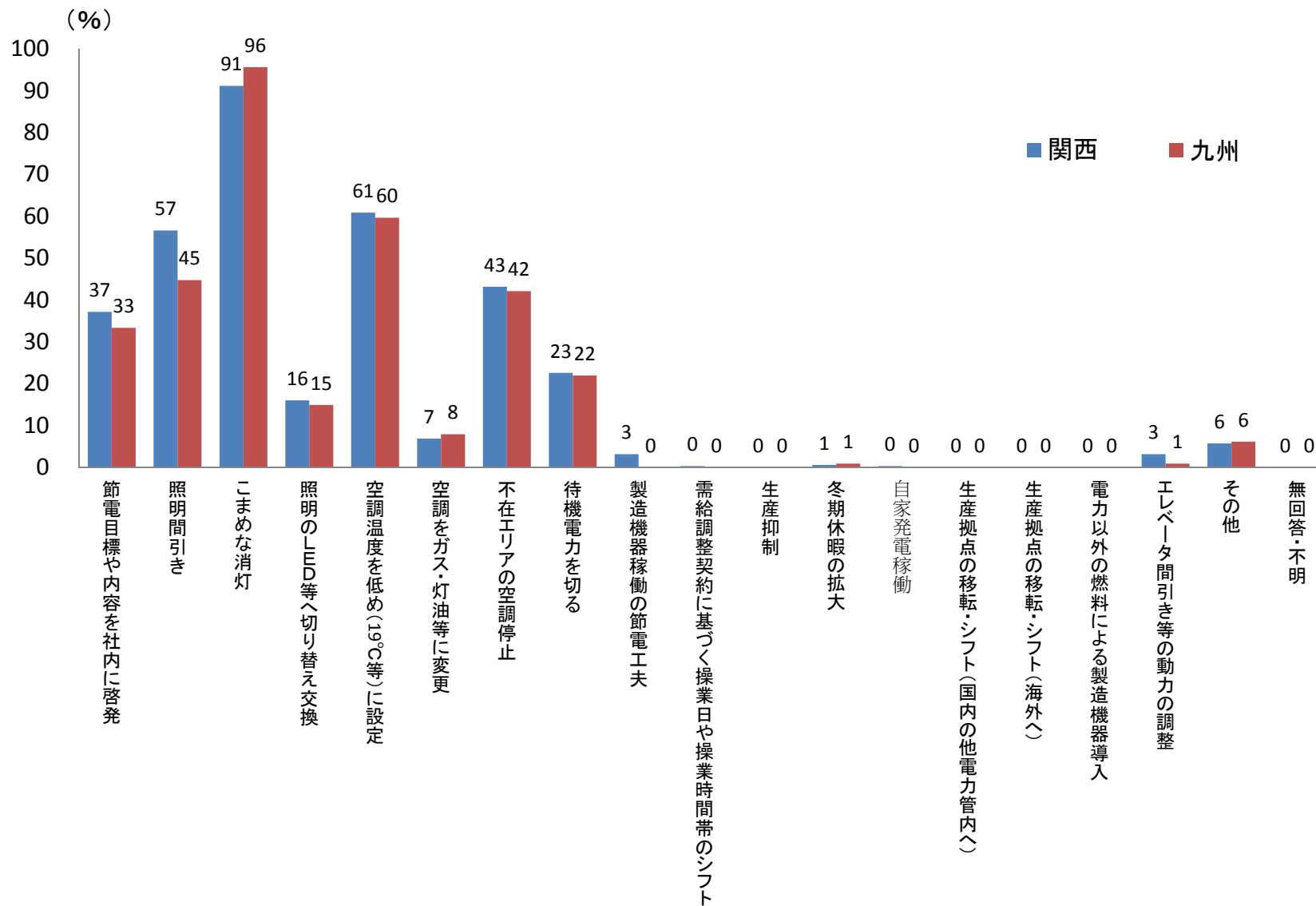
## ②実施した節電の内容(製造業) (複数回答)

### 【製造業】



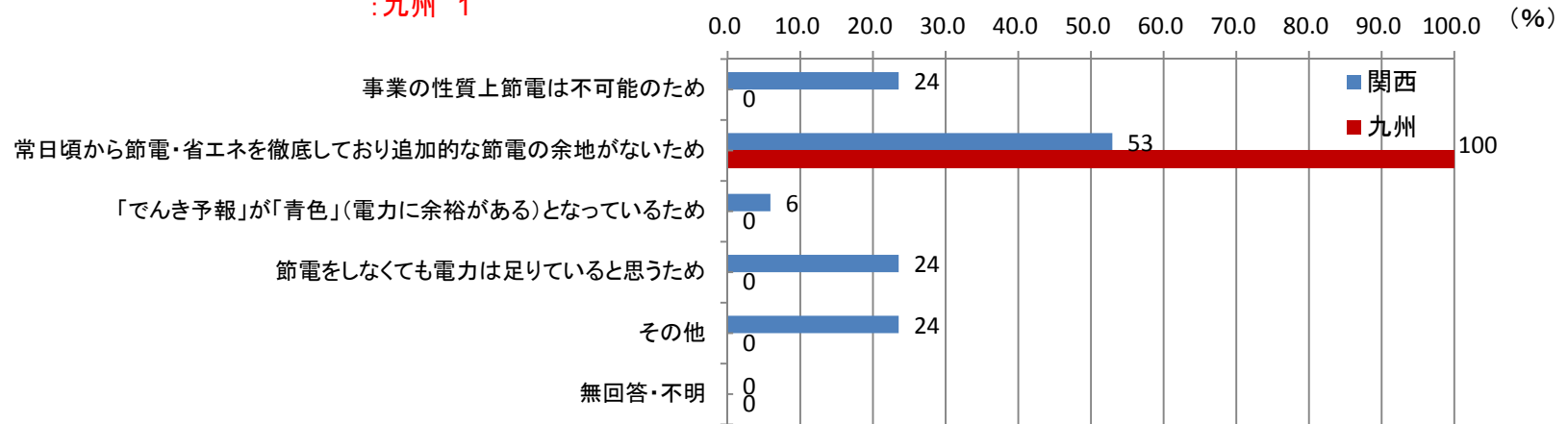
### ③実施した節電の内容(非製造業) (複数回答)

#### 【非製造業】

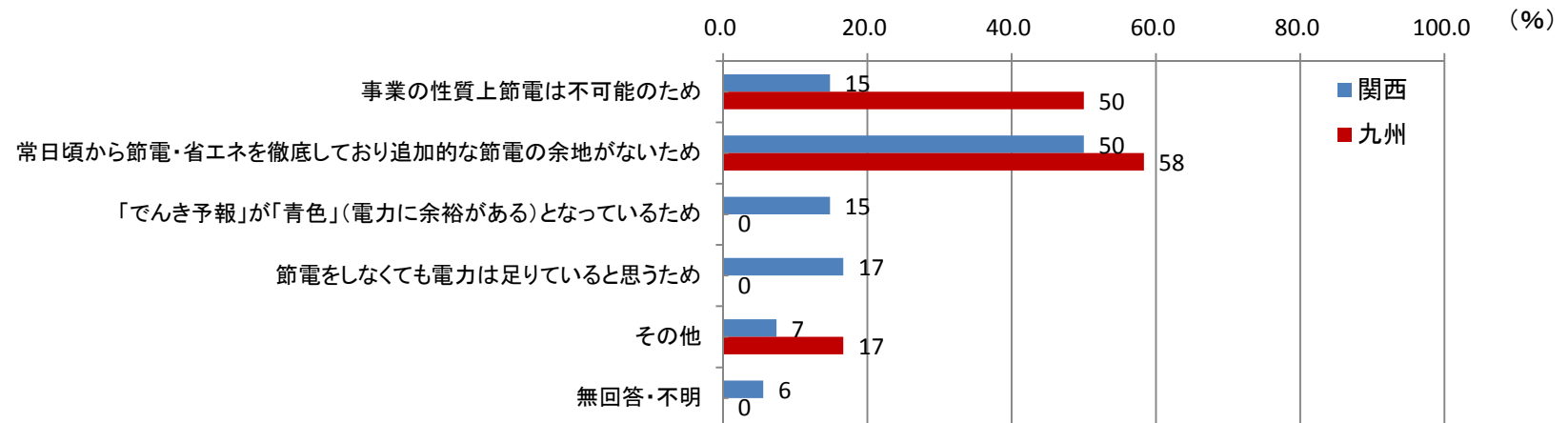


④節電を実施しなかった理由(①で「節電を実施していない」と回答した企業のみ)  
(複数回答)

【製造業】 注)対象サンプル数 : 関西 17  
: 九州 1

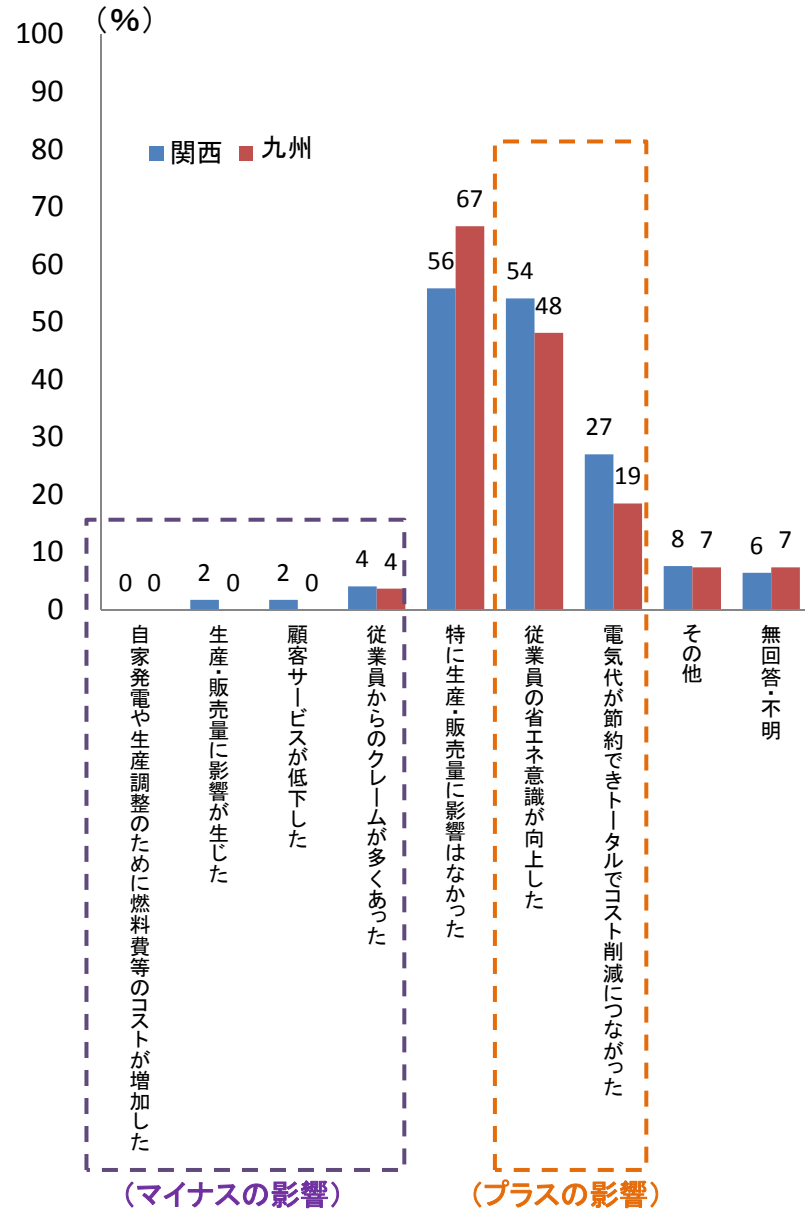


【非製造業】 注)対象サンプル数 : 関西 54  
: 九州 12

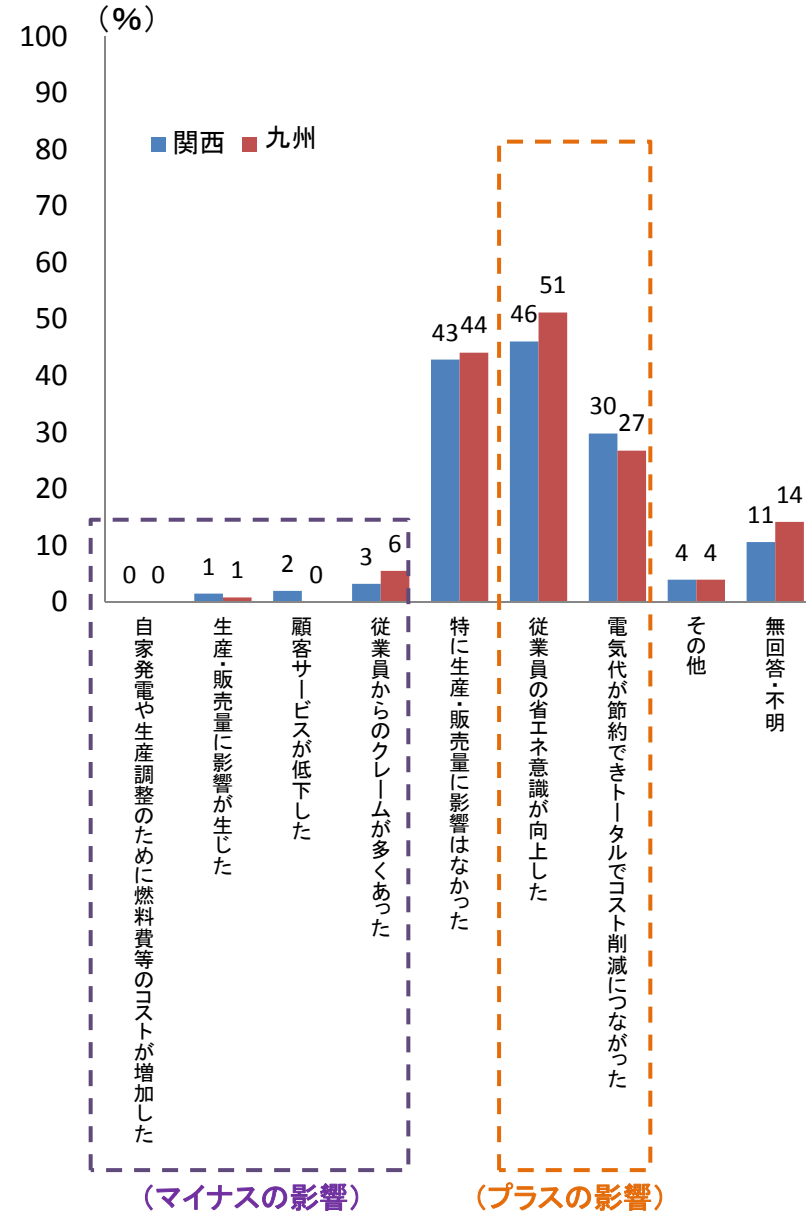


## ⑤節電による生産等への影響（複数回答）

### 【製造業】

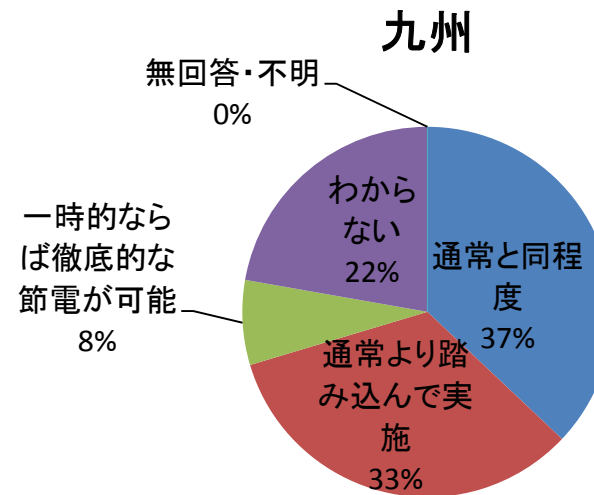
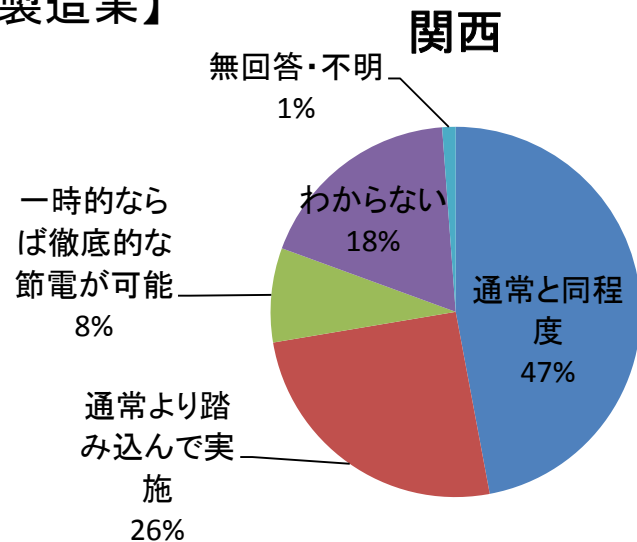


### 【非製造業】

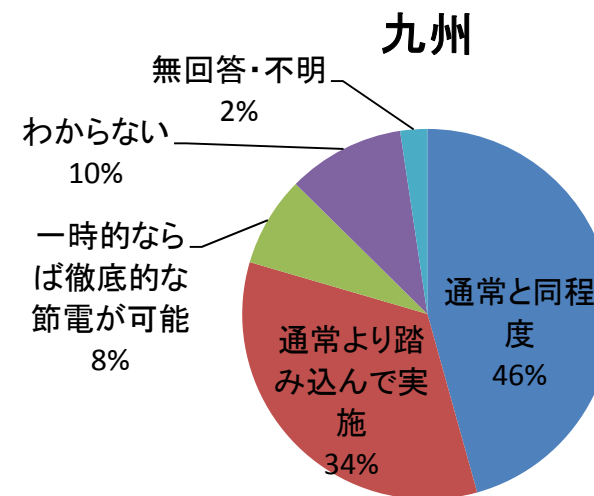
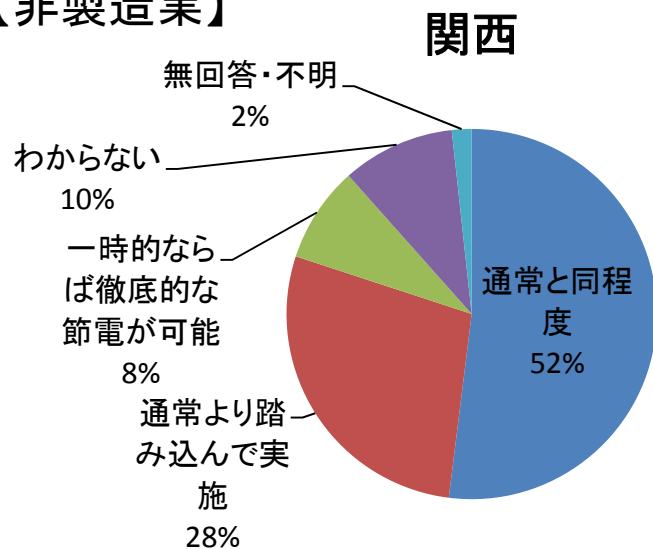


⑥需給情報の活用: 極寒日に発電所のトラブル停止等のため、政府・電力会社から緊急の節電要請があった場合、一時的に実施可能な節電幅  
 (「でんき予報」が「厳しい(赤)」となった2月3日等)

【製造業】



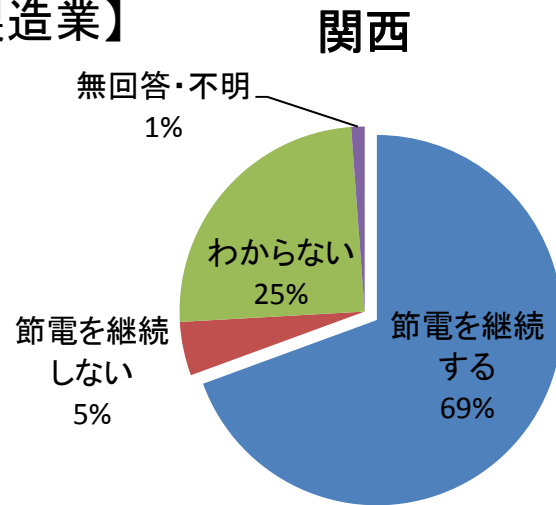
【非製造業】



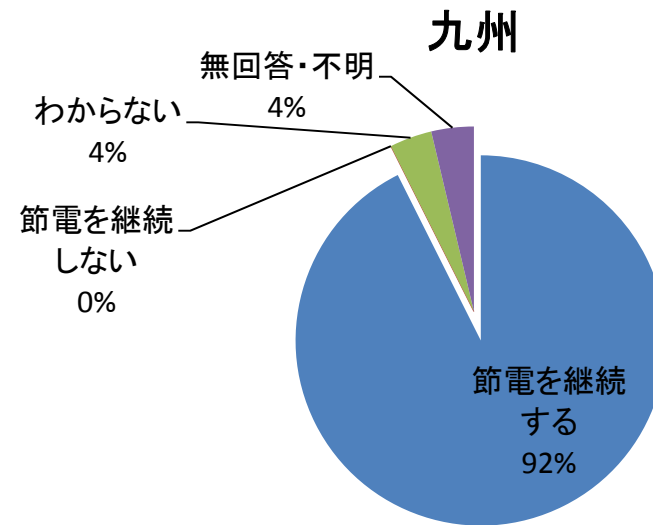


⑦節電の定着：今冬の節電期間終了後(4月以降)の節電の継続

【製造業】

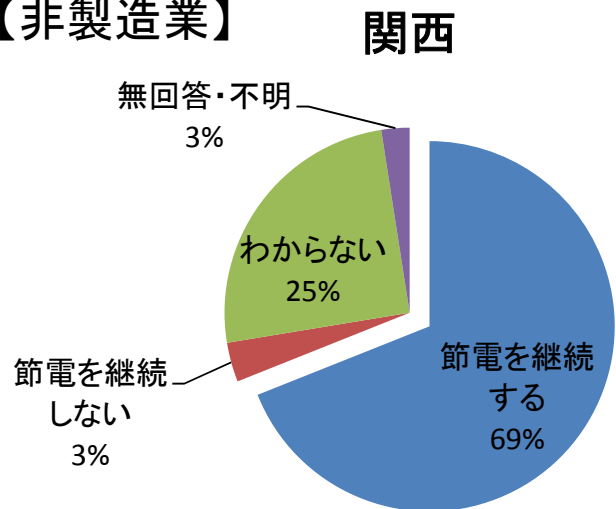


※取り組む節電率の平均： 8.3%

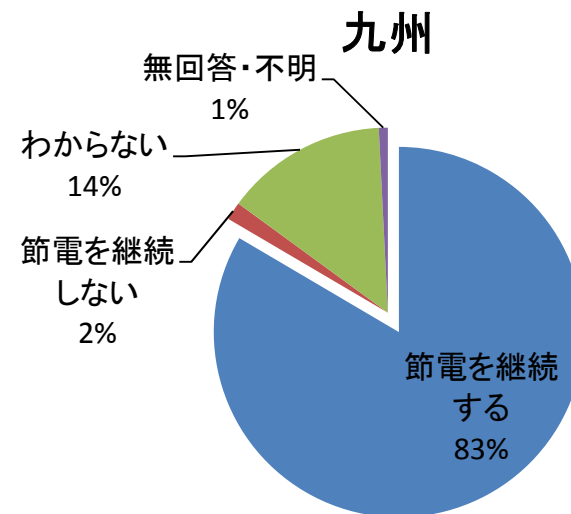


※取り組む節電率の平均： 5.3%

【非製造業】



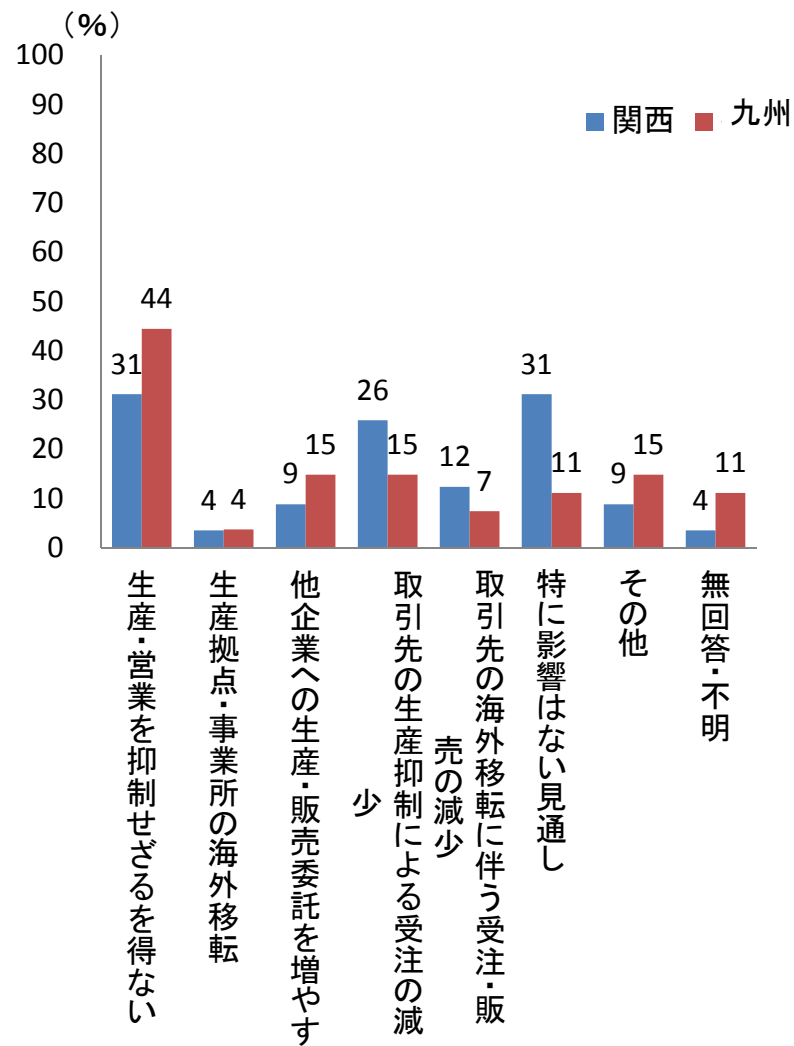
※取り組む節電率の平均： 8.8%



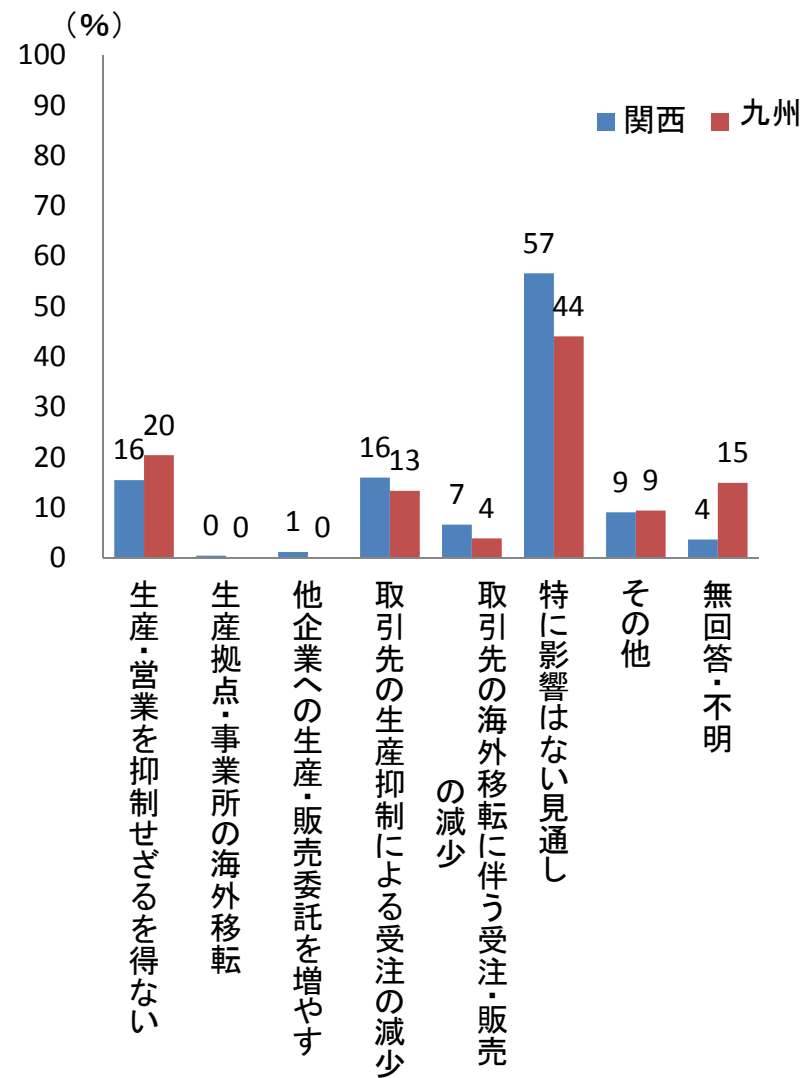
※取り組む節電率の平均： 8.9%

## ⑧電力不足が将来的に継続した場合の影響（複数回答）

### 【製造業】

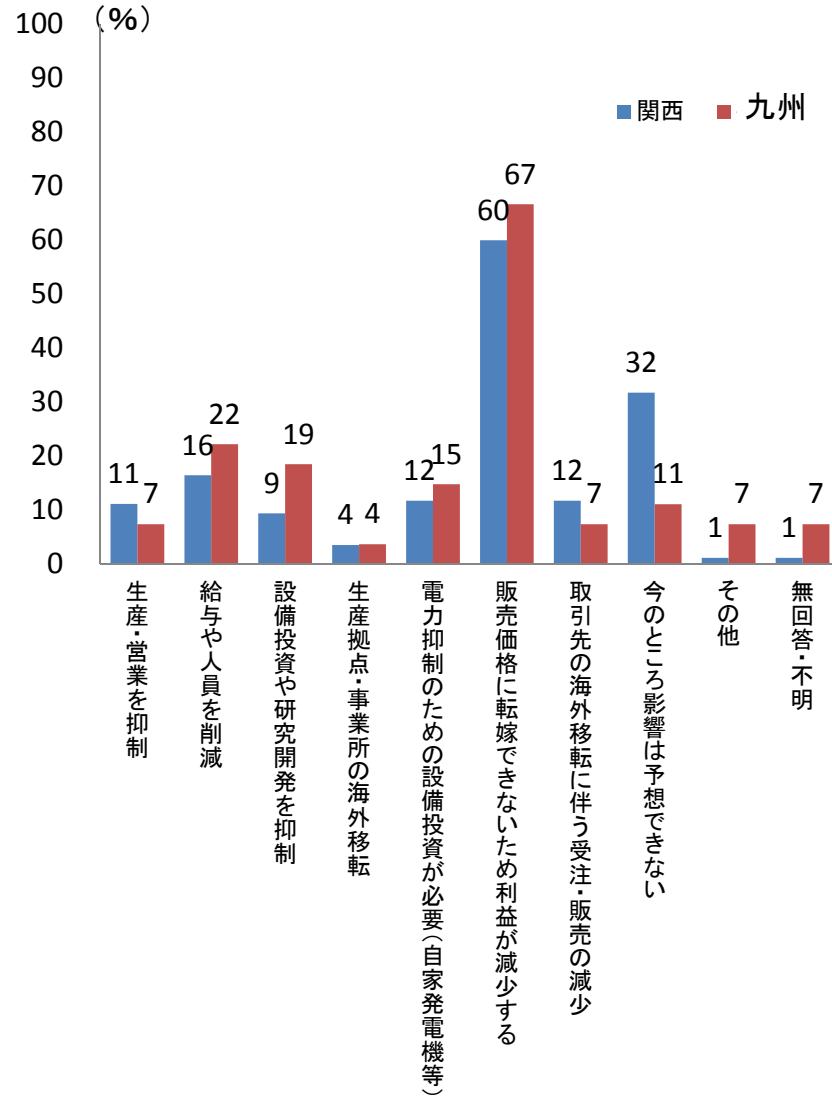


### 【非製造業】

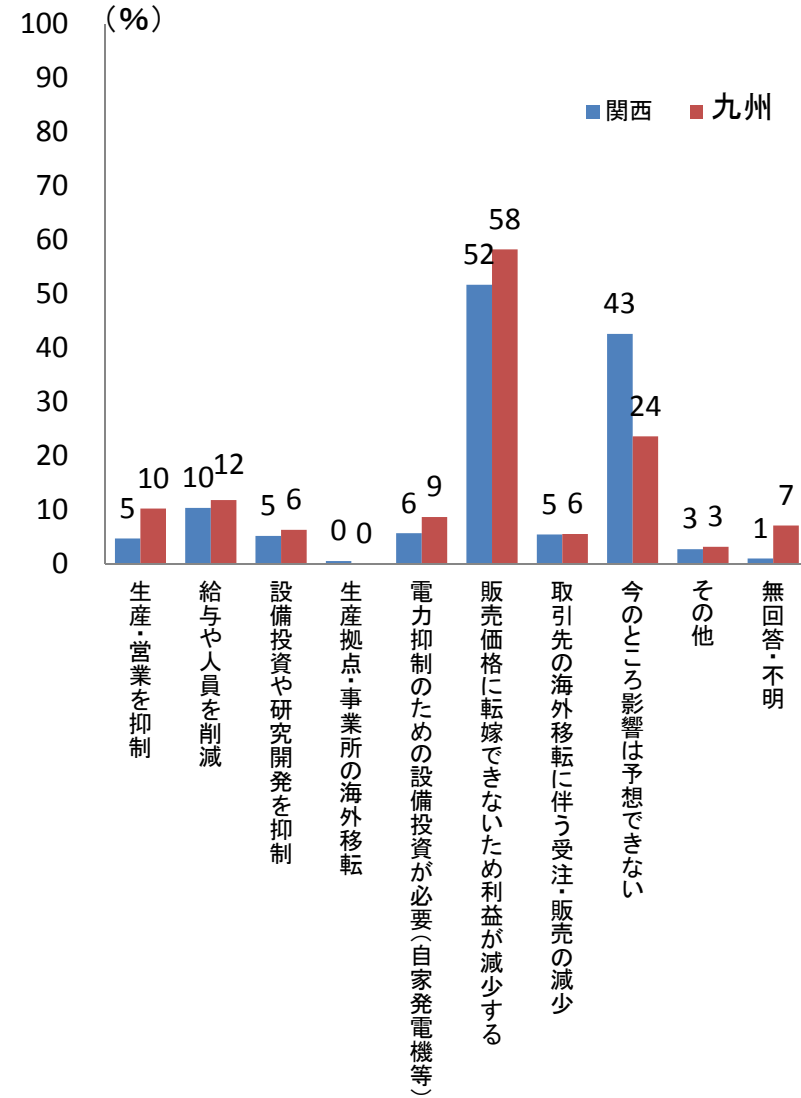


## ⑨仮に、今後、電力料金が上昇した場合の影響（複数回答）

### 【製造業】



### 【非製造業】

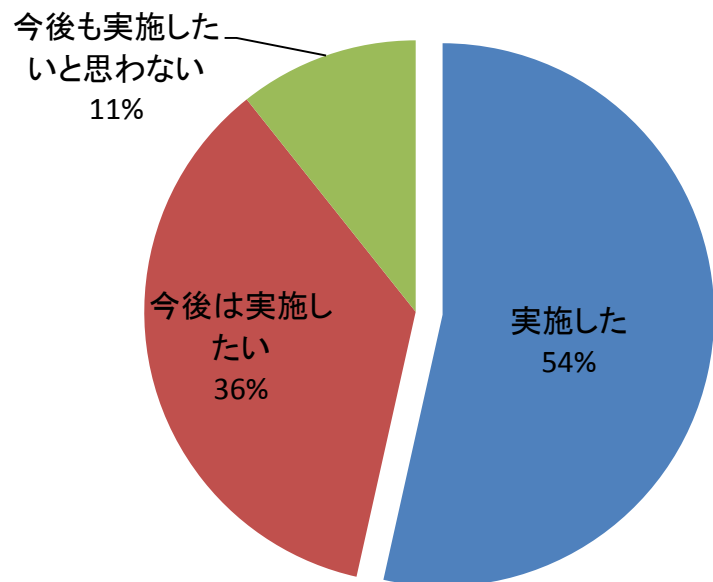


# 家庭のご協力

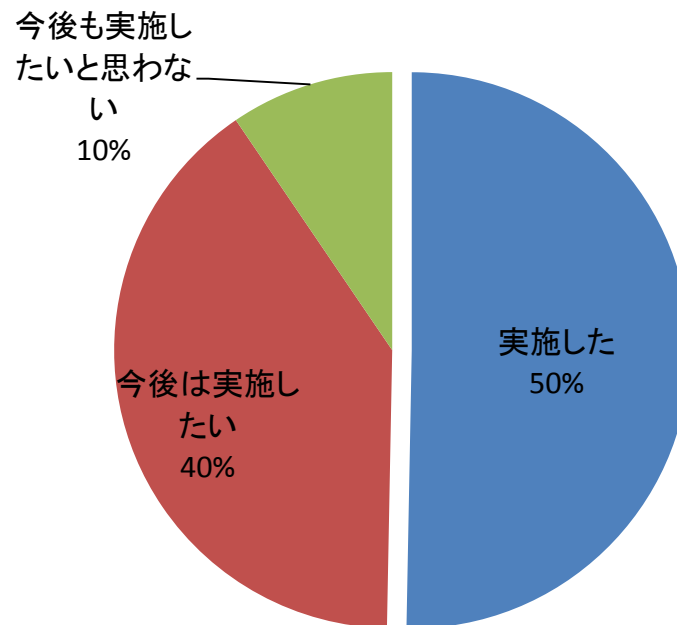
調査方法 アンケート調査(無作為抽出)  
回答数 関西電力管内 1000人  
九州電力管内 1000人

# ①節電の実施の有無

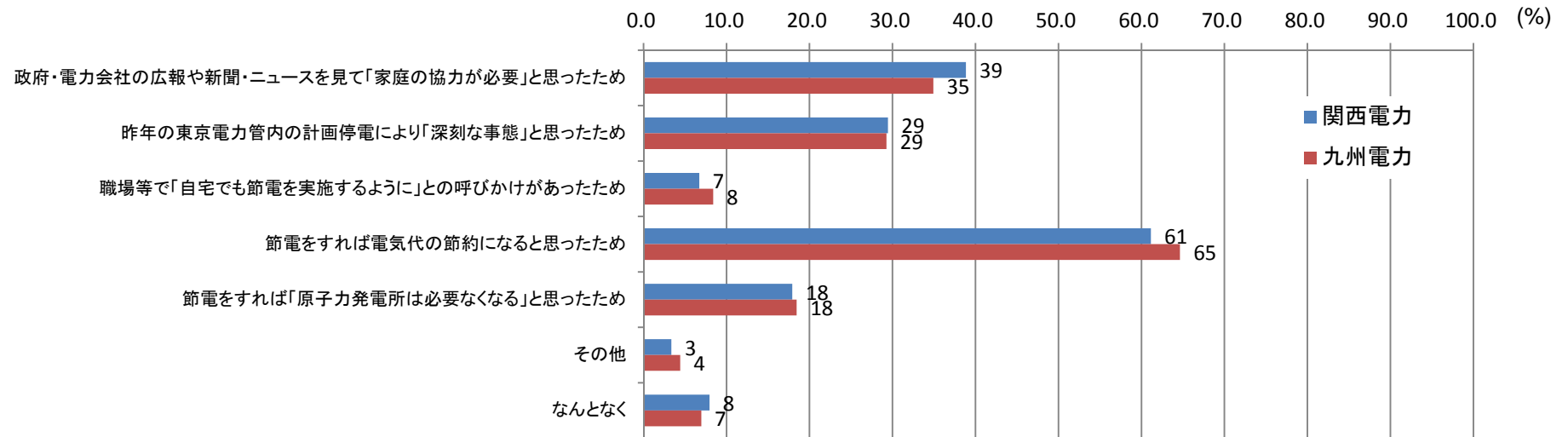
## 関西



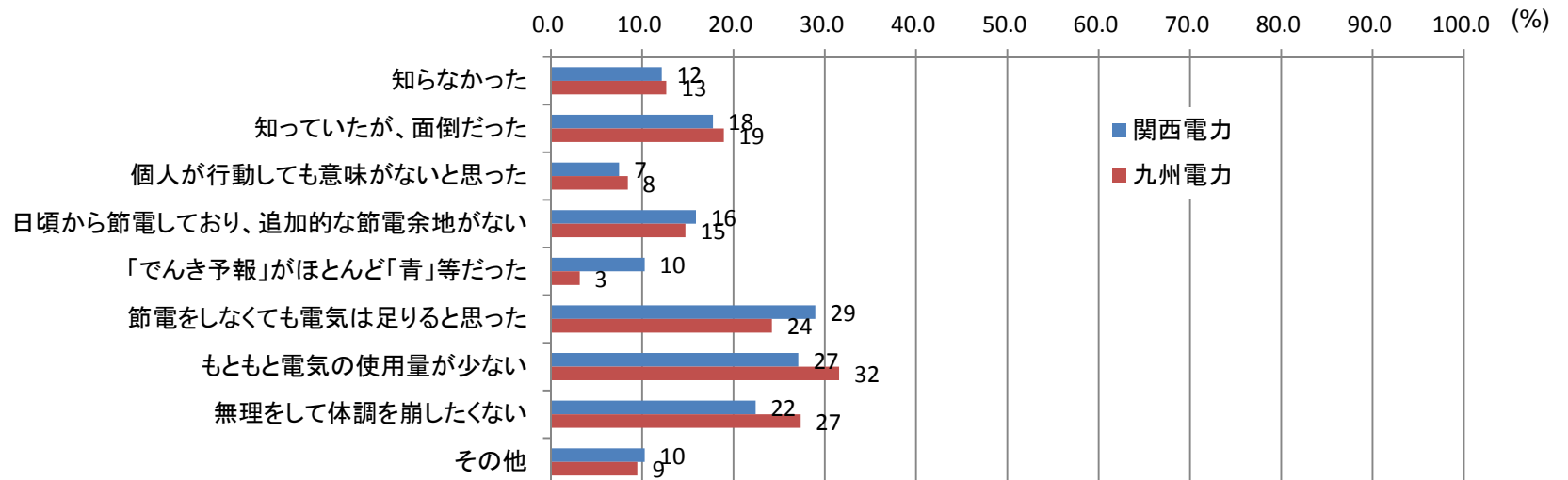
## 九州



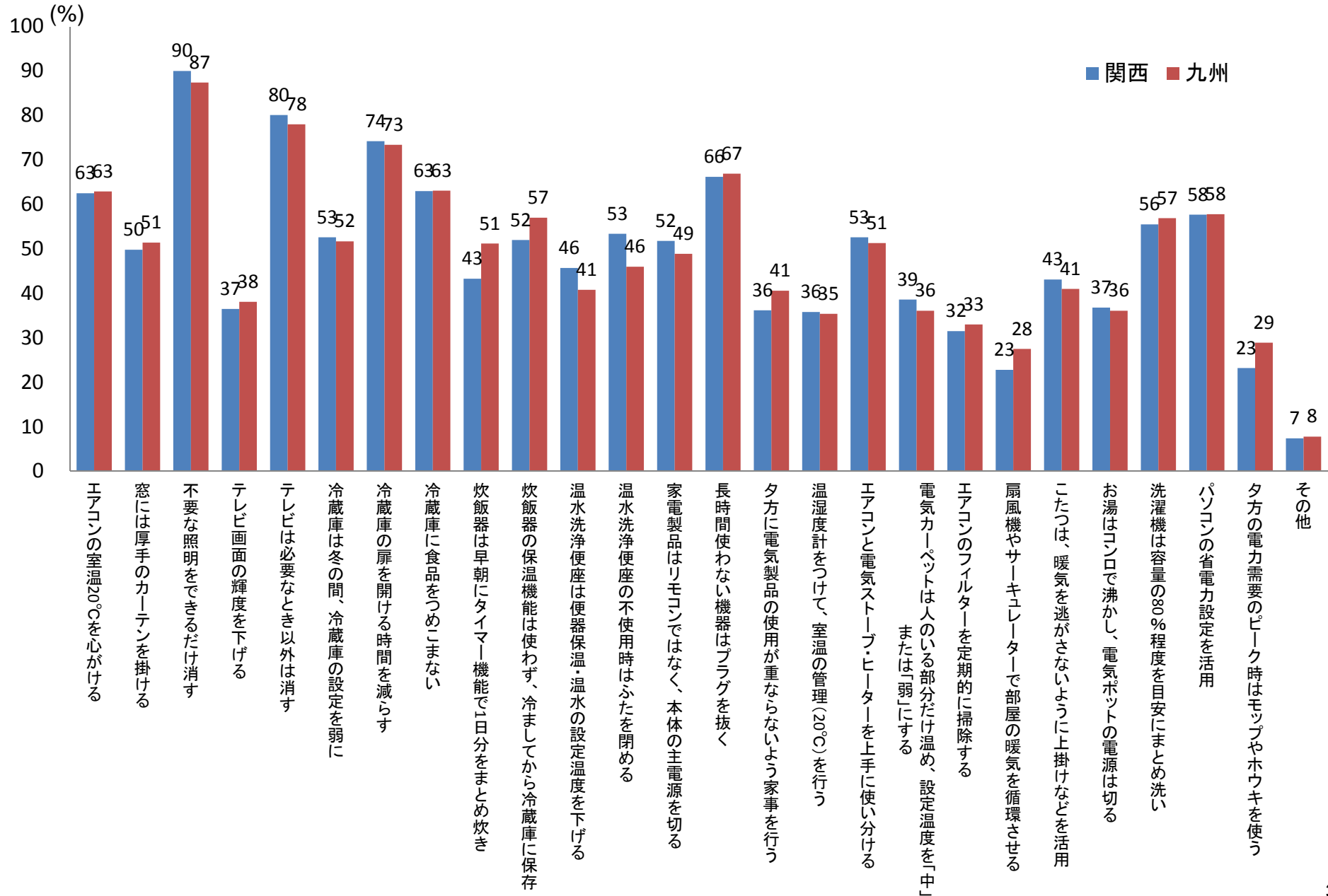
## ②節電を実施した理由(複数回答)



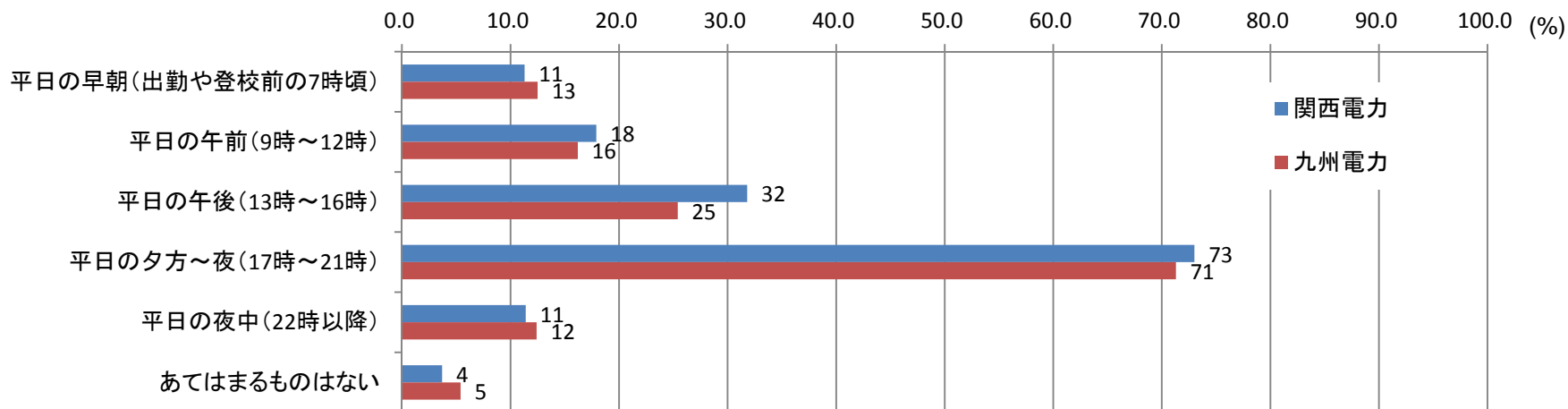
## ③節電を実施しなかった理由(複数回答)



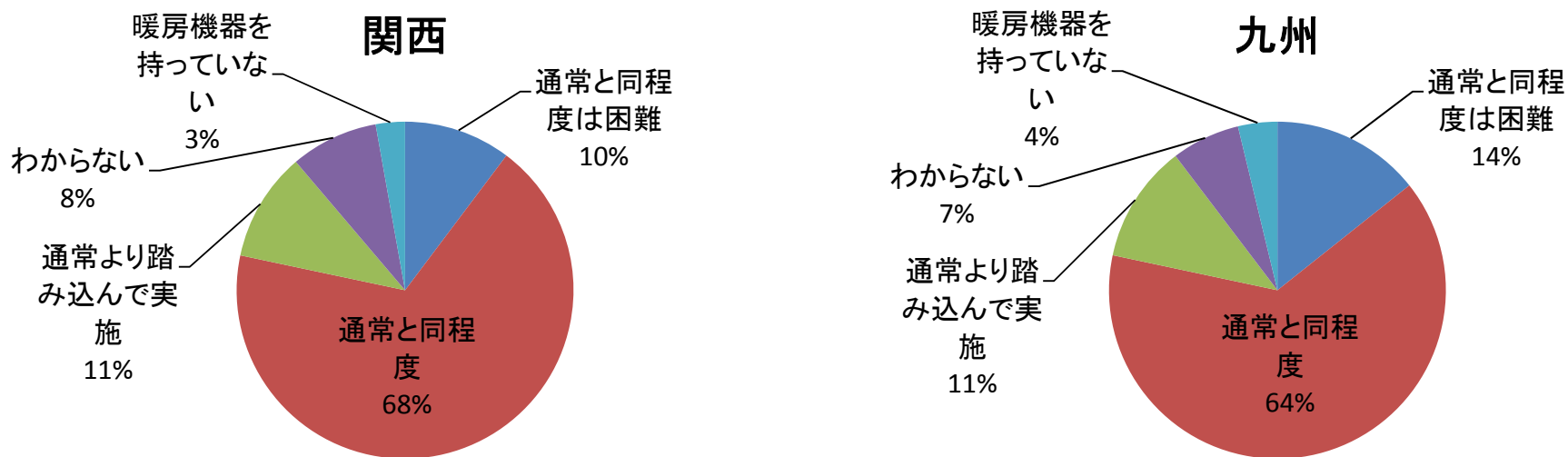
#### ④実施した節電内容(複数回答)



### ⑤ピークカット意識：特に家庭の節電が必要と思う時間帯（複数回答）

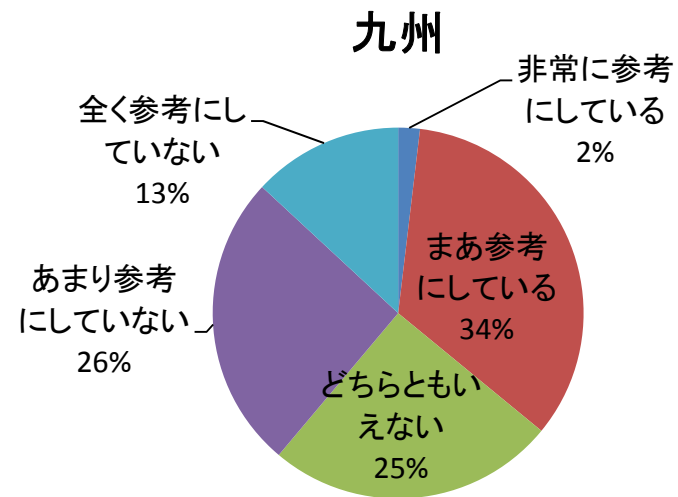
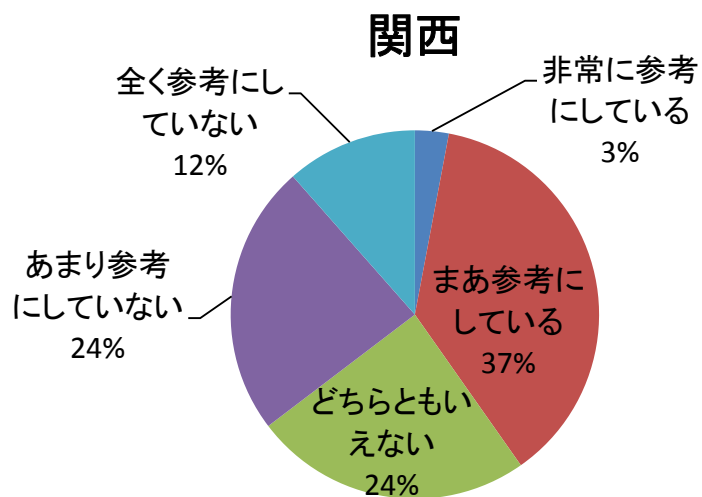


### ⑥ピークカット意識：特に寒さが厳しい日の夕方ピーク時間帯のエアコン等での節電

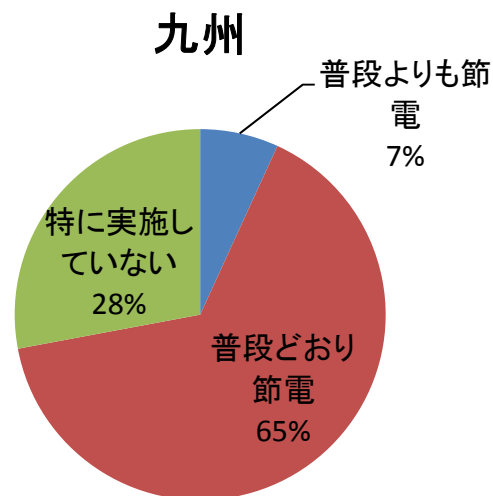
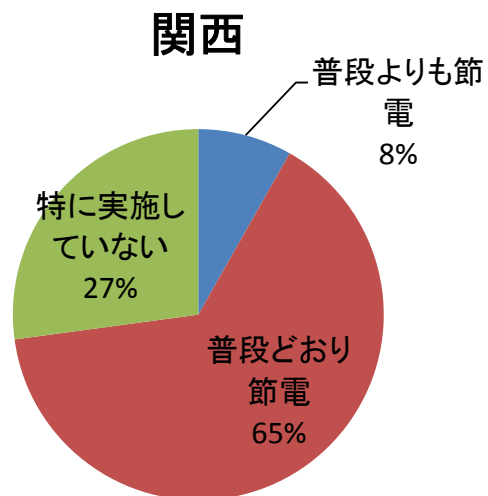




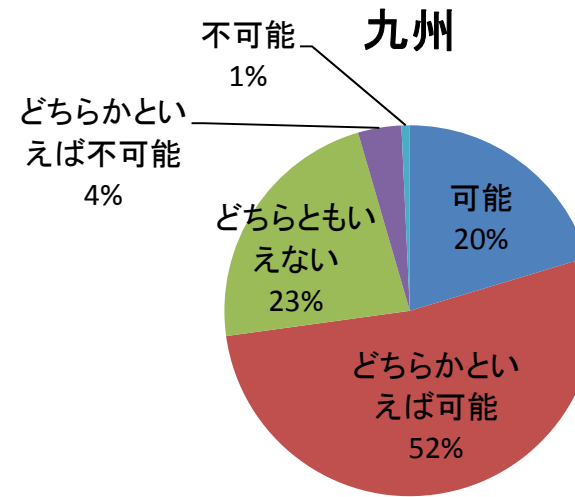
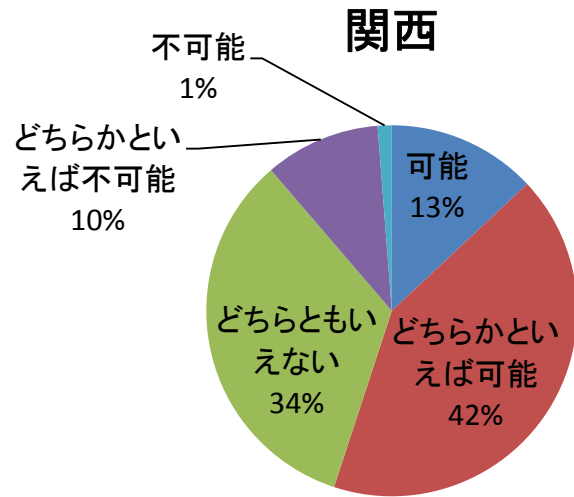
⑦需給情報の活用:「でんき予報」の活用



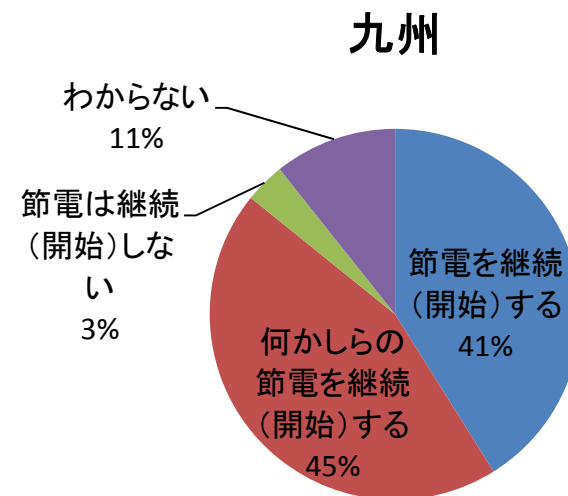
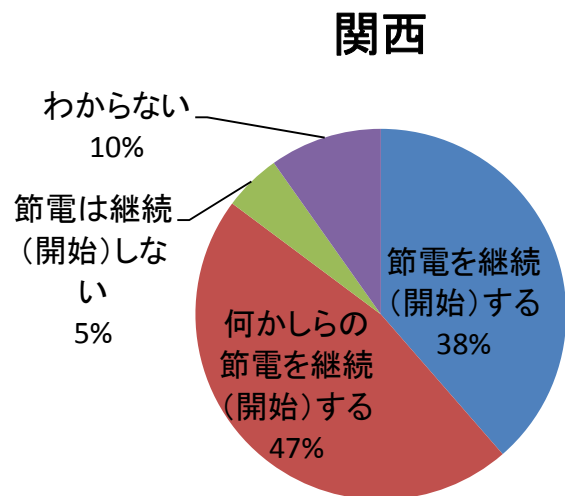
⑧需給情報の活用:「でんき予報」が「赤(2月3日)」「黄色(2月2日等)」等となった場合の節電



⑨今冬の節電目標（関西10%以上、九州5%以上）の達成可能性



⑩節電の定着：節電期間終了後（4月以降）の節電の継続



# ⑪節電期間終了後(4月以降)にも継続(開始)する節電内容 (複数回答)

